

高齢者の社会参加と住民組織 ～ふれあい・いきいきサロン活動に注目して～

Social Participation of aged people and Residents Association

高野和良*, 坂本俊彦**, 大倉福恵**

Kazuyoshi Takano, Toshihiko Sakamoto, Fukue Ookura

takano@yamaguchi-pu.ac.jp, sakamoto@yamaguchi-pu.ac.jp, ookura@yamaguchi-pu.ac.jp

Abstract

It is expected that aged people have social roles and do social contribution activities.

In this paper we focused attention on social services, social participation and welfare education in "Fureai Ikiiki Salon" activities that are expanding on a nationwide scale, and we examined effects and problems in each function.

- 1) On the social services they need to increase participants and improve programs.
- 2) Concerning the social participation they are confronted with shortage of successors.
- 3) Regarding the welfare education they have problems for lack of cooperation with community.

In order to make "Fureai Ikiiki Salon" activities more effective it is necessary to hold "Salon" meetings continuously and frequently, which increase load of the organizers however. To reduce their load the cooperation with community groups and functional groups should be promoted.

Key Words : Aged Society, Social Participation, Fureai Ikiiki Saron

1 はじめに

本稿では、高齢者の社会参加の新しい受け皿として注目される「ふれあい・いきいきサロン」活動について、活動の背景、理念、効果、課題、及び支援のあり方について考察する。本節では、このような課題を設定した趣旨について、説明しておきたい。

1.1 高齢者の社会参加と社会的支援の意義

高齢者の社会参加は、社会老年学における中心的な研究課題である。その意義を、高齢者「個人の視点」からみると、就業、趣味・スポーツ活動、学習活動、地域活動・ボランティア活動などに参加することで他者とふれあう機会が生まれ、そのことが生きがいや健康を維持することにつながる、ということである。

他方、高齢者の社会参加は、今日における重要な政策課題のひとつでもある。政策課題になるということ

は、これを促進することが、何らかの社会的意義を持つ、ということである。では、「社会の視点」でみると、高齢者の社会参加にはどのような意義があるのか。それは、「高齢期においても、生きがいや健康の維持が可能な社会に生きている」という事実が、あらゆる世代に社会への信頼感と安心感をもたらし、結果として社会生活の安定と社会秩序の維持が図られることになる、ということである。このような考え方のもと、行政その他の公的機関は、高齢者を公的サービスの「受け手」と捉え、その社会参加を促進するため、さまざまな活動機会や活動メニューを提供してきた。

1.2 社会的支援の意味変化と期待される活動のあり方

しかし、急速に進む人口高齢化によって、高齢者の社会参加は、とくに「社会の視点」において、新しい意味が付与されるようになった。それはすなわち、人

* 山口県立大学大学院健康福祉学研究所

** 山口県立大学附属地域共生センター

口の3分の1が65歳以上の高齢者になる時代が間もなく到来するという状況においては、高齢者も、公的サービスの受け手として受け身的な存在であるばかりでなく、他の世代と同じように何らかの社会的役割を持ち、可能な範囲で社会を支える活動に参加しなければならない、という考え方である。

このような、高齢者の社会参加をめぐる意味づけの変化は、それに連動するかたちで公的支援のあり方を変えていくことになる。支援対象としては、地域活動やボランティア活動など社会貢献に直接結びつく活動が重視され、また、支援内容としては高齢者が自主的に企画・実施している活動に対しその不足部分を補う、という支援のあり方が増えつつある。高齢者を公的サービスの「受け手」とみならず旧来のあり方が見直され、公的サービスの「担い手」としての高齢者が展開する社会参加活動が、より積極的な支援対象として奨励されるようになったのである。

1.3 新しい活動としての「ふれあい・いきいきサロン」

本稿では、高齢者の社会参加の受け皿として全国に急速に普及した、「ふれあい・いきいきサロン」活動(以下、「サロン」活動)に注目する。「サロン」活動は、主として高齢者の孤立予防、孤独感の軽減等を目的として、歩いていける集落の集会所などに高齢者の交流の場を設けることによって営まれている活動である。この活動に注目する理由は、1) 活動範囲が小地域に限定されており、「担い手」と呼ばれるボランティアスタッフが、福祉員、民生・児童委員、その他の地域住民によって構成され、地域住民による自発的な活動とみなすことができること、2) 高齢者の社会参加の新たな受け皿として出発した活動であるが、活動の理念や特徴から、「担い手」や「地域社会」に対して重要な機能を果たしていると考えられること、そして3) 1997年から2005年の10年弱の間に、全国3,159箇所から32,522箇所へと急速に拡大しており(表1)¹⁾、その活動が広範囲において支持されていると考えられること、以上の3点である。

表1 「ふれあい・いきいきサロン」の対象別設置か所数の推移

対象	1997 (H9)	2000 (H12)	2003 (H15)	2005 (H17)
高齢者	3,159	12,669	32,314	32,522
精神障害者	43	52	111	119
知的障害者	—	—	89	90
身体障害者	—	—	159	214
子育て家庭	58	236	2,183	3,337
複合型		—	2,062	2,719
その他	99	215	250	495
合計	3,359	13,172	37,168	39,496

出典：全国社会福祉協議会，2006，「NORMA」8月号

次節以降では、各種の文献資料から、「サロン」活動が展開することになった社会的背景、活動の理念や特徴について整理し、この活動が高齢者の社会参加の受け皿として、これまでにない可能性を持つものであることを説明するとともに、聞き取り調査やアンケート調査の結果から²⁾、活動の効果や課題、支援方法について、若干の指摘を試みたい。

2. 「ふれあい・いきいきサロン」の理念と課題

「サロン」活動は、高齢者の介護予防や仲間づくりを目的として、定期的には高齢者が集う場を、歩いていける身近な地域につくり、運営する担い手と参加する高齢者が「気軽に」・「無理なく」・「楽しく」一緒に活動を行うという理念に基づいて展開されている。

本節では、「サロン」活動を提唱した全国社会福祉協議会の文献資料を中心に、活動の背景や理念・特徴を「福祉サービス」、「住民参加の場」、「福祉教育の場」という3つの視点で整理し、また複数の実態調査から、それぞれの視点ごとに、現時点における活動の効果と課題について整理したい。

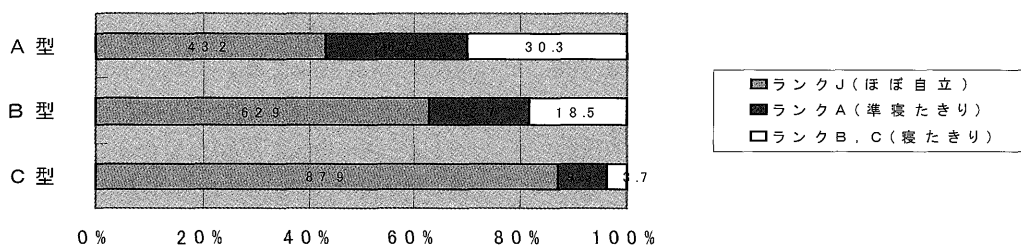
2.1 福祉サービスとしてのサロン

(1) 背景

「サロン」活動を提唱し、その牽引役となった全国社会福祉協議会によれば、「サロン」活動の必要性を訴えるにあたってもっとも意識したのは、福祉・医療機関が提供するデイサービスやデイケアが抱える問題状況であったとされる。

平成6年当時、高齢者を対象とするデイサービスの運営形態は、おもにA型(重介護型)、B型(現行型)、C型(軽介護型)の3種類に区別されており、利用者の状況に応じて適切なプログラムを実施した方が望ま

図1 デイサービスセンター・タイプ別の利用登録者の日常生活自立度



出典：全国社会福祉協議会，平成6年、『アクティビティサービスのすすめ～ふれあい・いきいきサロン』より作図

しいと考えられていた。

しかし、図1にあるように、デイサービスを運営する社会福祉法人の多くは、様々な事情から、状況の異なる利用者を受け入れる必要があり、個々のニーズに応じて適切なサービスを提供することには限界があった。とくに「虚弱」高齢者において身体状況とサービスとのミスマッチが多く、かれらに対して適切なサービスを提供する場の整備が求められていた。

また、デイサービスを利用していないものの、何らかの介護予防的なサービスを必要とする「虚弱」高齢者が地域に多く潜在していると予想されており、かれらのニーズをすくい上げることができるようサービス開発への期待も高まりつつあった。

このような状況を鑑み、全国社会福祉協議会は、平成6年、「アクティビティサービス」という理念を打ち出し、とくに「虚弱」高齢者を対象とした新たな福祉サービスとして、「サロン」活動の実施を提唱したのである（全国社会福祉協議会 1995）。以後、各市町村社会福祉協議会の働きかけもあり、活動は急速に広がりを見せた。

(2) 理念と特徴

ところで、「サロン」活動の理念であるアクティビティサービスとは、各種のプログラムに「楽しみながら」参加し、「他の利用者と交わる」ことを通して、利用者の生活が全体としてアクティブな（「いきいき」した）ものになることを目指す活動（サービス）である。そしてこの理念が、「サロン」活動に固有の特徴を与えている。

その特徴は、プログラムの内容に確認できる。「サロン」活動では、レクリエーションや体操、機能訓練等、旧来のデイサービスが実施していたプログラムよりも、参加者どうしが昔話に花を咲かせたり、のんびりと休養したりといった心身のリラックスにつながるプログラムが重視されている（全国社会福祉協議会 1996）。

ここに、利用者の個別性に応じたプログラムを提供することへのこだわりが感じられる。

また、その特徴は、運営方法にも確認することができる。旧来のデイサービスでは、医療・福祉の専門の見地からプログラムが作成され、専門職が主導し参加者はその指示に受動的に従うという形態が一般的であった。しかし、「サロン」活動においては、参加者である高齢者のニーズを汲みながら、担い手と呼ばれる運営ボランティアと高齢者が一緒になってプログラムの内容を考え、ともに楽しみながら実施する、というスタイルをとる。「サロン」活動では、「みんなでつくる」ことを重視することによって、参加者の主体性や自発性を引き出すことにこだわりがある。

(3) 効果と課題

「サロン」活動は、「参加者」にとって、どのような効果を持っているのだろうか。これについては、他の参加者や担い手との交流の機会を得ることで、心身の健康維持や社会参加意欲を高める効果があると想定される。筆者が平成18年に複数の「サロン」参加者に対して行った聞き取り調査の結果（坂本編 2006）をみると、「歳をとると外出が億劫になるので、サロンは貴重な外出の機会です」、「身だしなみに気をつかうので気持ちに張りができる」、「担い手さんが趣向をこらしたプログラムを企画してくれるので毎月楽しみにしている」、「若い世代（担い手のこと）と親しく話すことができてうれしい」等の回答が得られており、その効果は明らかだと思われる。

他方、課題としては、参加者が特定の高齢者に固定化しがちであること、男性の参加が少ないことなどが多く指摘されている。「サロン」発足から2年ほどの間は、担い手が勧誘に熱心であることや、試行的に参加してみる高齢者がいるため、参加者の入れ替わりがあるが、その後は次第に固定化していくようである。「サロン」活動を高齢者の居場所づくりと考えるならば、

気心の知れた者どうしでわきあいあいと過ごすことが可能になるという意味で、これを積極的に評価する見方もある。しかし、地域に潜在する社会参加のニーズを十分にすくい上げることができなれば、設置数を増やすなど、何らかの対策が必要である。

また、「活動プログラム」に関するものとして、嗜好性の異なる参加者がともに参加できるプログラムを準備・企画することが難しく、マンネリ化しやすいことが課題とされている。これについては、社協等が実施している研修会へ参加する、「サロン」に関わる民生委員や福祉員が多く集まる会合での情報交換をまめに行う、などの対処によって、ある程度克服することが可能である。しかし、最も大切なことは、担い手と参加者がともにつくっていく一緒に楽しむ、というスタイルを維持できるかどうかであろう。担い手が参加者をもてなす、という感覚が強まると、マンネリ化を避けなければという意識も強まる。また、参加者をサービスの「受け手」として受動的な存在に追いやる可能性が生じる。担い手は参加者をお客さん扱いにしない、参加者も自分をお客さんだと思わないような雰囲気づくりが求められるのである。

2. 2 住民参加の場としてのサロン

(1) 背景

ふれあい・いきいきサロンが始まった背景には、デイサービスを取り巻く課題とは別に地域住民の福祉活動への参加意欲の高まりがあった。

全国社会福祉協議会（全国社会福祉協議会 1995）によれば、各種意識調査の結果から、国民の6割は社会の一員として何らかの形で社会に役に立ちたいと考えているが、身近なところに具体的な活動のきっかけがないことが福祉活動参加のネックであると指摘している。「サロン」活動は、こうした地域住民の福祉活動への参加意欲をすくい上げる場であり、「住民参加型」の福祉サービスとしても期待されたのである。

(2) 理念と特徴

「住民参加型」の福祉サービスとは、住民と参加者が共同してサービスを運営していく形態を指し、住民の自発的な福祉活動への参加意欲を基盤として支えられる福祉サービスである。すなわち、「住民参加型」の福祉サービスは、住民の参加意欲と地域の要請がマッチして初めてサービスの実施が実現するものである。

住民が福祉活動に参加したいという意欲があっても、特別な知識や技術を必要とする活動であったなら、そ

の活動に参加できる住民を限定することになり、結果的にはサービスの広がりやを阻むことになるであろう。

「サロン」活動は、特別な知識や技術を必ずしも必要とするサービスではない。地域の中に高齢者の集う場をつくり、参加する高齢者と楽しく話をしたり食事をしたりという時間を一緒に共有することで、その機能を十分に果たすことができる活動である。こうした「サロン」活動の特徴こそが、表1で示したように、サロンの活動を地域に広げ、多様性をもった活動へと展開していった要因であると考えられる。

このように、「サロン」は、何らかの形で社会の役に立ちたいという想いを持った住民の参加意欲を発揮する「住民参加の場」として、ふさわしい活動であったといえるであろう。

(3) 効果と課題

「サロン」活動は、「担い手」にとって、どのような効果を持っているのだろうか。これについては、社会貢献活動の機会を得ることで充実感を得る、自分の老後生活をイメージするようになる、地域に顔見知りが増えるなどの効果があると想定される。参加者に対する聞き取り調査の結果（坂本編、2006）をみると、「参加者が喜んでいてのを見るとやめられない」「参加者の生活の様子を聞くことで、自分自身の老後について考えることが多くなった」「転居してきて日が浅いが、サロンを通して地域に顔見知りが増えて良かった」等の回答が複数の担い手から得られており、この想定を裏付けるものとなっている。

他方、課題としては、担い手も固定化しがちで後継者が育ちにくいこと、参加者をもてなそうとするあまり義務感・負担感が強まるケースがあることなどが指摘されている。後継者の問題は、「サロン」活動に限らず、ボランティア活動一般に見受けられるものである。一般的には、後継者養成の仕組みを運営組織として設ける必要があるが、担い手が数名で運営している場合も多く、かれらによる取組だけでは荷が重い。供給源となる地域社会との連携をいかに図るかがポイントとなるだろう。

また、義務感・負担感については、「気軽に」「楽しく」を基本理念とする「サロン」活動にとって、解消のあり方を常に意識しておくべき課題である。聞き取り調査の際に、集落や町内会の活動として公認され活動に対する支援（会場の提供、必要備品の寄付等）が得られるようになって大きな励みになったという回答があり、地域からの支援が担い手の負担感軽減に効果

を持っていることを示唆する結果となった。これらの問題については、第3節において改めて論じることしたい。

2. 3 福祉教育の場としてのサロン

(1) 背景

今日の地域社会においては、少子高齢化や核家族化あるいは人間関係の希薄化によって、家族・家庭の自助機能、近隣住民の相互援助機能がともに低下している。そしてこのことが、児童虐待、若年層の引きこもり、高齢者の孤独死など、公的機関による公助機能だけでは解決できない様々な問題を引き起こしている。これらの問題を解決するには、自助機能や公助機能等が個々に対応するだけではなく、両機能を媒介したこれらを主導する役割を担うものとして、近隣住民の相互援助機能に支えられた福祉コミュニティの形成が重要となっている。「サロン」活動は、それに関わる参加者、担い手がともに地域住民であることから、福祉コミュニティの形成につながる「福祉教育の場」としても期待されていたと考えられる。

(2) 理念と特徴

福祉教育とは、人権意識を基盤に、福祉文化の創造や福祉のまちづくりをめざして、日常的な実践や運動に取り組む住民主体形成を図るための教育活動であり、その実践は、歴史的・社会的存在としての地域の社会福祉問題を素材にし、課題解決のための体験学習と共働活動を方法上の特質として、「地域で共に生きる」力を育むものである(阪野編 2005)。具体的には、福祉的な心情や態度を培うことや、社会福祉について知的理解・関心を深めること、社会福祉への市民参加を促すこと等をねらいとして取り組まれている。そして、「サロン」活動は、地域住民に対して、格好の福祉教育の場を提供しているものと思われる。

なぜならば、「サロン」活動は、活動の担い手(住民)と参加者(高齢者)とが共同してつくりあげる福祉サービスだからである。担い手は、活動によって得られる参加者との出会いや深い関わりによって、高齢者が抱える生活課題や地域社会の課題について理解を深めていくことになる。そしてそれは、結果的に、担い手自身、及びそのネットワーク上にある他の住民の福祉意識を高めていくことになるだろう。「サロン」活動を通じた気づきや発見の繰り返しは住民相互の見守りや声かけ活動へと発展した事例も少なくないことが、これを証明している。

また、「サロン」活動が、小地域を基盤とした活動であることも、福祉教育の場として効果的である。なぜなら、参加者は、「サロン」の場以外の日常生活でも、お互いに見守りあうという関係を形成する可能性があるからだ。高齢者は常にサービスの受け手として存在するのではなく、地域の中で重要な役割を持つ存在となる。そしてそれは、「地域で共に生きる」という福祉教育の理念が具現化された状態を意味する。

これまで、「サロン」活動を評価する場合、参加者や担い手に対する効果をみる場合が多く、地域社会に対する効果を明らかにしようという視点が弱かったように思う。しかし、「サロン」活動は、担い手や参加者にとって「福祉教育の場」として一定の役割を果たしている。また、この活動が地域に広がっていくことによって、地域住民の福祉意識が高まり、福祉コミュニティが形成されることになるものと思われる。

(3) 効果と課題

「サロン」活動は、「地域社会」として、どのような効果を持っているのだろうか。

これについては、「サロン」活動が福祉教育を行う地域社会の一つの場として、住民の福祉意識の醸成に効果があると想定される。これまでのサロンの担い手や参加者に対する聞き取り調査の結果をみると、「サロンで会うようになってお互いの悩みや愚痴を聞き合うようになった」、「サロンで使う公会堂を高齢者も使い易いように改修してもらおう自治会に働きかけた」、「参加者からの相談を民生委員につないだ」、「台風のときなど電話をして安否確認をしようようになった」、「高齢者が歩いていける範囲で開催することの大切さを実感し、新たにサロンを立ち上げた」等の回答が複数得られている。これは、サロン活動という場を通じて、自分以外の他者に対して理解が進み、他者の課題を自分の課題として引き寄せ、地域で共に生きるためにはどのような支援が必要なのか、そしてその支援を実現するためにどうしたらよいのかについて学び、実践していく過程(福祉教育)である。すなわち、サロン活動に関わる過程を通して住民の福祉意識が醸成されることを裏付けるものとなっている。

他方、課題としては、サロン活動は、高齢者や子育て世代といった限定的な枠組の中での広がりを見せているが地域住民を包含するような活動に展開しづらいといったこと、また、サロン活動を通じて発見される課題や問題が担い手と参加者の間だけに終始してしまい社会化されづらいということが指摘される。地域住

民を包含するような活動への展開については、地域の子ども会との連携により高齢者と子どもたちの交流を設けるなどの工夫をしているサロンもあるが、核家族化や人間関係の希薄化が進む地域社会では、地域の自治会や学校、商店街等と連携するなど、地域にサロンを開放し、多世代がふれあい学び合う場になるかどうかポイントとなるであろう。

また、課題や問題の社会化については、担い手や参加者間での声かけや見守り等、相互で助け合う関係づくりが形成されることはサロンの効果として評価すべきであるが、地域社会の中では、同じような課題や問題を抱えている人も少なくなく支援のネットワークから漏れているケースもある。誰もが住みよいまちづくりを具現化していくために、各自自治体では地域福祉計画の策定が急がれているが、例えば、計画策定のプロセスにおいて、サロンで発見された課題や問題をあげていく場も設定するなどのしかけが必要である。

3. 「ふれあい・いきいきサロン」の支援のあり方

ここまで、「サロン」活動の推進機関である社会福祉協議会の広報誌や、複数のサロンにおける聞き取り調査の結果から、「サロン」活動が展開されるようになった社会的背景、活動の理念と特徴、活動の効果と課題について、「福祉サービス」、「住民参加の場」、「福祉教育の場」という3つの視点で整理した。これらの知見は、多くのサロンにおいて該当するように思われるが、いわゆる事例研究の限界から、その普遍化には一定の留保が必要である。

サロン活動に対する量的調査研究は、現時点では数

編の報告書があるに過ぎないが、そのひとつであり、筆者も委員として参加した、山口県社協調査（山口県社会福祉協議会 2006）の結果をみると、サロン活動は、参加者にとって「身体的・精神的・社会的」な効果が認められ、地域社会にとって「多世代交流・地域交流の拠点」、「生活ニーズの発見・把握の場」、「福祉力の向上」といった効果が認められていることが示されている。

本節では、この量的調査研究の知見を参照しながら、地域社会に存在する多様な社会集団とサロン活動との連携や協働のあり方について、地域性の観点から検討し、サロン活動を支援するうえでの基本的な視点についてまとめておくこととしたい³⁾。

3. 1 サロン活動の継続期間と効果

山口県社会福祉協議会の調査研究では、参加継続期間との関係に注目して効果の検討が行われている。サロン活動は、高齢者の孤立解消、孤独感の軽減を目的として展開されているのであるから、高齢者をはじめとする参加者が短期間のうちに活動から離脱することなく、可能な限り継続的に参加できることが望ましいとの立場である。

そこで、参加者の参加継続期間と、経験的に知られていた活動の様々な効果との関係が確認され、活動継続期間が2年以上のサロン活動では、種々の効果への参加者の自己認識が高いことが指摘されている。

たとえば、社会的な側面の効果についてしてみると、サロン活動による「近所の人との交流（あいさつや行き来）」が「増えた」「少しは増えた」とする参加者の

表2 サロン活動参加期間とサロン参加による近所の人との交流（あいさつや行き来）の増加の関連

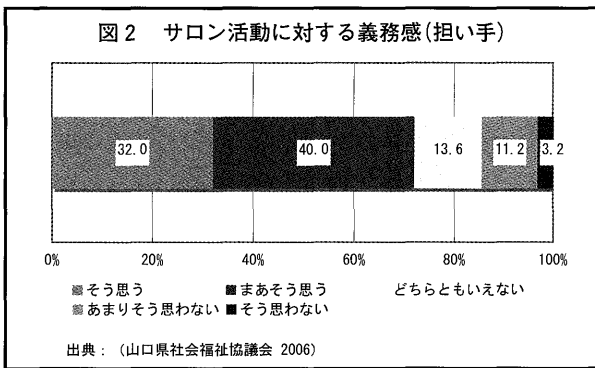
		サロン参加による生活変化 近所の人との交流			合計	
		増えた	少しは増えた	変わらない		
サロン参加期間	1年未満	度数	16	18	37	71
		%	22.5%	25.4%	52.1%	
	1年以上2年未満	度数	22	29	40	91
		%	24.2%	31.9%	44.0%	
	2年以上3年未満	度数	29	25	25	79
		%	36.7%	31.6%	31.6%	
	3年以上4年未満	度数	31	15	9	55
		%	56.4%	27.3%	16.4%	
	4年以上5年未満	度数	22	10	17	49
		%	44.9%	20.4%	34.7%	
	5年以上	度数	51	34	40	125
		%	40.8%	27.2%	32.0%	
合計		度数	171	131	168	470
		%	36.4%	27.9%	35.7%	100.0%

出典：（山口県社会福祉協議会 2006）

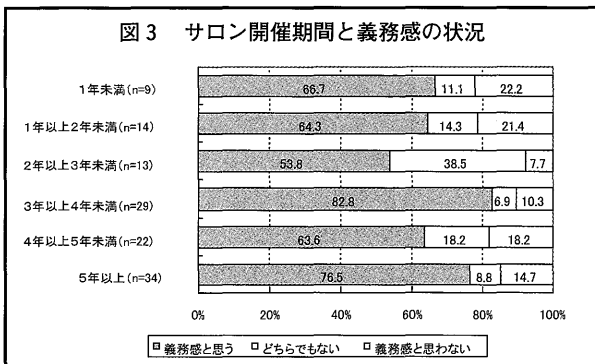
割合は、参加期間が2年を越えるあたりから高くなる
ことが示されている。

こうした傾向は、身体的、精神的効果についても同様に認められており、一定期間（2年程度）の活動継続が、サロン活動の多様な効果を高める可能性が示唆されている。したがって、サロン活動の継続支援のための具体的な取り組みが、活動を支援する社協をはじめ地域社会等に求められている。

このように、効果を高めるためには、一定期間の活動継続が必要であり、これを実現するためには、担い手の果たす役割がきわめて大きいことが予想される。そのため、山口県社協調査では担い手の活動に対する意識（活動に対する義務感）について検討されている。それによれば「サロンをやらなければいけないという義務感」を、担い手の約7割が多少なりとも感じていることが示されている。



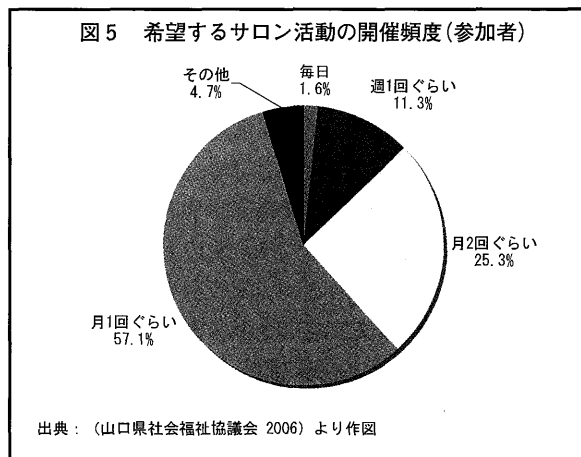
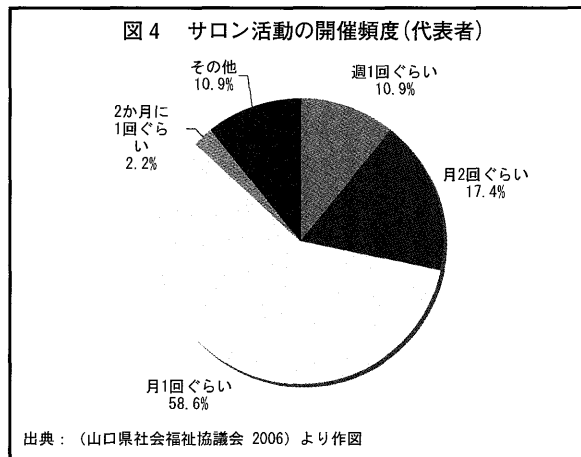
県社協調査では、担い手の活動期間をサロン活動の活動（継続）期間と便宜的に読み替えているが、活動（継続）期間が2年程度経過したと思われる担い手で義務感を感じる者の割合がやや高くなっていることが示されている。そのうえで、担い手に「活動内容・プログラムの充実」、「活動の運営方法」といった活動の運営面、「参加者の確保」、「参加者の継続的な参加」といった参加者との接点に関する面での支援の必要性が指摘されている。



3.2 「ふれあい・いきいきサロン」の設置促進

以上から、サロン活動に認められる効果を維持するためには、2年程度の継続期間が必要であり、年に1回程度のサロン活動では、十分な効果が期待されにくいことも予想される。開催頻度の問題である。経験的に少なくとも月に1回以上程度の開催頻度が必要と思われるが、活動の長期継続と開催頻度の増加との両立は、担い手の立場からみれば、必ずしも容易ではない。担い手の多くは、活動内容・プログラムの充実、活動の運営方法、参加者の確保、参加者の継続的な参加などに注意を払って、活動を行っており、開催頻度を高めることは担い手にかなりの負担を求めることになりかねないからである。

長期継続・高頻度の両立が効果を高めるとしても、担い手の負担に配慮を欠いた展開は好ましくない。県社協調査によれば、開催頻度の実態として月1回程度の開催が6割程度、月2回程度が2割程度を占めていること、また、担い手の「活動回数」自己評価として7割弱が満足していることなどが指摘されている。したがって、開催頻度については、現状程度を維持したうえで、長期継続を実現することが現実的と思われる。



しかし、参加者側からすれば、効果があればあるほど、サロン活動への頻回の参加が希望される可能性がある。楽しく効果がある集まりであれば、できる限り多く参加したいと考えるのはごく自然な流れであるが、先に述べたように、担い手側からすれば、現状よりも頻度を高めることには困難が予想される。ひとつの対応策として「関係機関・団体との連携・協働の強化」による担い手の負担軽減の実現と、これに伴う高頻度化が考えられる。

地域社会の様々な組織や集団、さらには専門職、専門機関、行政などとの連携、協働の強化を通じて、それぞれの組織や集団が持っている特長を生かした活動内容・プログラムの提供が図られることによって、担い手の負担が軽減され、ひいては活動の高頻度化が促されるという流れである。サロン活動の効果向上を促すために条件として、こうした課題についても検討が必要と考えられる。

3.3 多様な地域集団との連携・協働の強化

このように、活動継続を図るためにも必要と思われる関係機関・団体との連携・協働の強化にあたっては、伝統的な地域集団と、新しいボランティア活動やNPO等との連携実現についても検討する必要がある。

従来、たとえば高齢者の生活支援という共通の目的を有していながら、自治会や町内会等の伝統的な地域組織による相互扶助活動と、近年登場してきた福祉NPOなどの組織とが相互に連携して活動するまでには至らない場合が多かった。これは、両者の活動に接点がなく、両者の関係形成が図られていなかったことにその原因がある。

しかし、地域福祉活動計画や行政による地域福祉計画の策定過程で住民参加を担保するために採用された住民座談会などを通じて、両者の相互理解が図られ、依然限定的ではあるが、新たな取り組みに向けて動き始めている例もある。

この場合、伝統的な地域集団による活動が、どちらかといえば参加者のニーズに包括的に対応する傾向にあるのに対して、NPO等による活動は参加者の特定のニーズに特化した活動（健康管理や習い事など）が展開されている場合がある。こうした両者の活動の性格の違いを適切にふまえ、ある程度の調整が実施されることによって、サロン活動とNPO等とが連携し、活動内容・プログラムの充実が図られ、結果的に活動頻度を高める方向に作用する可能性も想定される。

3.4 サロン活動と地域性

地域で生活する人々の生活圏は広域化し、また転出入の増加に伴う流動化が進み、新旧住民がひとつの地域で共に生活する混住化が拡大しつつある。こうした過程で、地域住民の関係性のあり方の変化にともなって、地域社会に期待されてきた相互扶助的な機能は弱体化傾向にある。かつて、地域社会に存在した様々な集団や組織、例えば婦人会や青年団、さらには講や葬祭の際の組などは、その役割を果たすことが困難になっている。同時に、一人暮らしや夫婦のみで生活する世帯の増加、すなわち家族の小規模化も進行し、地域社会の弱体化ともあいまって、地域社会での生活が不安定になりつつある。

しかし、地域住民の生活に密着した組織や集団を維持し得ている地域社会の安定度が高いことから、こうした組織や集団の地域社会における再編、再生によって、地域社会における生活の継続性を維持し得る可能性があるが、地域組織や集団には、かなり地域的な差異が認められる。そうした組織や集団の一つとしてサロン活動を位置づけることもできるが、例えば農村地域では、伝統的な地域集団が社会統合にあたって優越的な地位を占めている現実がある。したがって、サロン活動の円滑な展開には、町内会や自治会などとの連携、協働がひとつの課題となるが、やや強引に考えれば、サロン活動は、地域社会で様々な組織や集団（例えば、婦人会や講など）が果たしていた機能を、そうした組織や集団が弱体化する中で代替する役割を果たしているからこそ、急速に拡大し、高齢者を中心とする参加者と担い手に広く受容されているとも考えられる。

参加者と担い手が、これまでの地域生活の中で接点を持ってきた様々な地域集団や組織の活動とサロン活動とは、基本的に共通の原則、すなわち、ごく狭い範囲での共同体的な相互扶助の精神に強く裏打ちされて展開されている可能性がある。

これらの点も、サロン活動に地域性の視点を加味することの必要性を示している。兼業化が進み農村にも都市的生活様式が広がるなかで、都市と農村といった単純な対比は現実的ではなくなりつつあるが、現在でも農村高齢者は農業という生産活動を軸として社会関係、社会的な役割などを形成しており、これは先に述べた共同体的な相互扶助原則との親和性が高い生活様式である。したがって、サロン活動もこうした枠組み、すなわち弱体化しつつあるとはいえ現時点でも存在している関係性の回復、維持を目指す中で展開されているように思われる。

一方、都市高齢者は、転勤や転職に伴う流動型の生活構造を経験してきた者の割合が、農村高齢者と比較して大きい。このことは、地域社会との関係が弱いままに、高齢期の生活を送る都市高齢者が多いことを示している。そのため農村高齢者と比較して、都市高齢者は高齢期の社会関係を形成するにあたって、農業のような生活に根ざした活動に乏しく、日常生活のなかに社会的役割が位置づけられにくいことから、自覚的にそうした活動や組織を形成する必要がある。やや強引に言えば、農村高齢者のような関係性の回復、維持というよりも、新たな関係性の構築のための手段としての性格が強いようにも思われる。

このような農村と都市といった極めて単純な地域特性（地域性）の相違をみても、サロン活動の性格や、活動支援のあり方について検討すべき課題が異なることを予想させる。

いずれにせよ、高齢者が地域社会との関係を維持拡大するために、サロン活動の展開が地域社会における社会連帯の再生や再構築のための方法として有効である可能性を示唆している。

サロン活動を個別の活動として切り離して捉えるのではなく、地域社会の全体的な諸集団活動の関係性のなかに位置づけることによって、サロン活動の効果の向上や継続実現のために必要な条件や支援について検討すべきである。

4. おわりに

高齢者の社会参加をめぐる今日的課題は、高齢者個人の健康づくりや生きがいづくりをいかに支援するかという視点、すなわち高齢者を「客体」とする視点から、高齢者自身が社会的役割を持ちどのように社会を支えるかという視点、すなわち高齢者を「主体」とする視点へと変化するなかで、その期待を担う活動をいかにして支援していくかという点にある。

本稿で事例として取り上げた「ふれあい・いきいきサロン」は、高齢者の社会参加の「受け皿」としての機能だけではなく、参加する住民自身の「社会参加の場」として、また「福祉教育の場」としても機能しており、地域の福祉力向上、ひいては高齢社会に対応した新しい社会システムの構築につながる可能性を秘めている。

しかし、この活動には、固有の課題があることも明らかとなった。「サロン」活動が、高齢者を主体とする活動として、その期待に応えていくためには、これらの課題をどのように解決していくかにかかっている。

その答えは、一様ではないが、方向性としては、前節で示したように、地域における住民組織との連携をいかに図るかであろう。この点を再度確認して、本稿の結びとしたい。

註

(1) この数字は高齢者を対象とした「サロン」活動に限定したものである。「サロン」活動は、高齢者を対象にする「高齢者サロン」からスタートしたが、現在は、心身障がい者を対象としたサロン、乳幼児を持つ母親を対象とした「子育てサロン」、あるいは対象者を限定しない「複合型サロン」などへと対象が広がりつつある。

(2) ここで主に参照するのは、(山口県社会福祉協議会 2006)、及び(坂本編 2006)である。なお、後者は、平成17年度ニッセイ財団高齢社会実践的研究助成によって実施された調査研究の成果を収めたものである。

(3) 本節は、(山口県社会福祉協議会 2006:40-43)に対して、大幅な加筆および必要な修正を行ったものであり、記述や内容上の重複がある。

参考文献

- 坂本俊彦編, 2006, 『ふれあい・いきいきサロンの評価研究 第1年度中間報告書』「ふれあい・いきいきサロン」評価研究会
- 阪野貢編, 2005, 『福祉教育のすすめ』ミネルヴァ書房
- 山口県社会福祉協議会編, 2006, 『「ふれあい・いきいきサロン」活動の効果に関する検討委員会 報告書』全国社会福祉協議会編, 1995, 『アクティビティサービスのすすめ～ふれあい・いきいきサロン開発マニュアル』
- 全国社会福祉協議会編, 1996, 『デイサービス運営プログラム集』
- 全国社会福祉協議会編, 2006, 『NORMA』8月号